

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 小野産業株式会社

コード番号 7858 URL <http://www.onosg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼経理部長

(氏名) 荒川 直也

TEL 048-926-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,529	△22.6	1	—	△9	—	△11	—
21年3月期第1四半期	1,976	—	△37	—	△51	—	△28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.80	—
21年3月期第1四半期	△6.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,617	3,439	35.8	847.52
21年3月期	9,459	3,449	36.5	848.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,439百万円 21年3月期 3,449百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,331	△12.7	△140	—	△190	—	△201	—	△48.39
通期	7,500	7.9	△155	—	△256	—	△273	—	△65.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	4,605,760株	21年3月期	4,605,760株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	547,918株	21年3月期	540,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	4,059,592株	21年3月期第1四半期	4,218,491株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、昨年秋以降の世界的金融恐慌を発端とした世界同時不況の影響により、引き続き極めて厳しい状況で推移しました。中国を始めとするアジアの新興国を中心に一部で景気の持ち直しの兆候が見られますが、欧米の景気は、悪化ペースが緩やかになったものの、依然として後退しています。

わが国も在庫調整が一段落したことや経済対策の効果により生産は持ち直しており、輸出が緩やかに増加するなど景気に明るい動きも見え始めました。しかしながら、依然として金融危機の影響による景気の下振れ懸念や雇用情勢の悪化もあり、企業の業績や消費者マインドの本格回復にはしばらく時間を要するものと思われます。

そのような中、当社の主要顧客先である家電、自動車業界においては、政府の経済対策である「エコポイント」や「エコカー補助金」の実施、ハイブリッド車を始めとするエコカーの低価格戦略や消費者の環境意識の高まりにより一部製品に需要の増加がありましたものの、アメリカの大手自動車会社の相次ぐ破綻や総合電機メーカーの資本増強の発表に象徴されるように、金融危機による世界的な製品需要の減少や価格競争の激化から厳しい状況が続いています。

このような経営環境下、当社は高付加価値、低環境負荷の特長を持つ独自技術、RHCM（高速ヒートサイクル成形）技術等を活かし、国内のみならず中国、東南アジアを中心とした海外での営業を積極展開し、新規取引先の獲得もできました。また、成形品の受注販売のみならず、金型、金型温調機等装置、技術・生産コンサルティング等の当社技術力を武器にした技術エンジニアリングビジネスの拡大も図っています。

当第1四半期の売上高は一部製品の受注回復から、前事業年度第4四半期の12億15百万円から15億29百万円に回復しました（前事業年度第4四半期比25.9%増）。しかしながら、受注は本格回復までは至っておらず、家電、エレクトロニクス、自動車部品等ほぼ全ての分野で受注は減少し、当第1四半期の売上高は前年同期比で22.6%減少しました。

事業収益に関しましては、工場組織再編による生産体制の効率化、人件費の圧縮、運搬費や賃貸倉庫料等費用削減施策の実施に努めました結果、営業利益1百万円（前年同期は営業損失37百万円）、経常損失9百万円（前年同期は経常損失51百万円）、第1四半期純損失11百万円（前年同期は純損失28百万円）となり、売上高の減少にもかかわらず前年同期と比べ改善を果たすことができました。

なお、各分野の売上高の状況は次のとおりです。

a. 家電分野

主力製品であるエアコンは、前年同期並みの受注台数を獲得できましたが、組立工程の顧客内製化が一層進展したことにより売上高は減少しました。その結果、本分野の売上高は4億47百万円、前年同期比16.0%の減収になりました。

b. エレクトロニクス分野

主力製品である薄型TVは、北米・欧州向けの高級モデルの需要が回復し、また、国内でもエコポイントの実施等経済対策による需要増の動きが見られましたが、大手顧客の薄型TV事業の撤退が大きく影響しました結果、本分野の売上高は7億24百万円、前年同期比11.6%の減収になりました。

c. 自動車分野

世界的な自動車の需要減少による新車販売台数が低迷し、メーカーの生産コスト削減のための海外生産移転が加速していることから本分野の売上高は1億13百万円、前年同期比52.8%の大幅な減収になりました。

d. その他製品分野

医療用機器が取引先再編の影響で受注が減少しましたが、本分野の主力製品群であるプリン容器等食品容器は、新型生産設備の増強等生産能力向上による受注の増加によって売上は増加しました。その結果、本分野の売上高は1億45百万円となり、前年同期比23.0%の増収になりました。

e. 金型分野

既存顧客の新製品発売の延期や事業の撤退、海外への生産移転により、本分野の売上高は37百万円となり、前年同期比76.8%の大幅な減収になりました。

f. ER (Engineering Resource) 分野

本分野のRHCM仕様の金型温調機等装置の売上やライセンス料・技術サービス料等の手数料収入は、東南アジアなど新興国での販売展開や新規取引先の獲得などで堅調に伸びましたが、主力である金型販売が不振であったため、本分野の売上高は59百万円となり、前年同期比40.6%の大幅な減収となりました。

※ 前期まで各分野に含めて表示していた金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上については、今期から新たに当社で成形品の成形を伴う金型の売上は金型分野に、成形を伴わない金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上はER (Engineering Resource) 分野として区分表示しています。なお、比較を容易にするため各分野の前年同期比についても同様に組み替えて比較を行っています。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億58百万円増加し、96億17百万円となりました。この主な要因は、売上高回復に伴う売上債権が2億43百万円増加したことによる流動資産の増加2億8百万円です。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億69百万円増加し、61億78百万円となりました。この主な要因は、仕入債務が1億62百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、34億39百万円となり、自己資本比率は35.8%となりました。この主な要因は、配当金の支払20百万円等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、28億18百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加2億43百万円等の要因により一部相殺されたものの、仕入債務の増加1億62百万円、減価償却費97百万円等を主因に、当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は17百万円となり、前年同期に比べ2億11百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規設備等有形固定資産の取得による支出63百万円等を主因に、当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は66百万円となり、前年同期に比べ80百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払17百万円等を主因に、当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は20百万円となり、前年同期に比べ34百万円減少しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

2010年3月期の業績予想につきましては、2009年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2009年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,535	2,888,557
受取手形及び売掛金	2,077,361	1,834,256
商品及び製品	174,725	125,338
仕掛品	119,404	115,704
原材料及び貯蔵品	66,636	75,773
その他	46,392	51,025
貸倒引当金	△13,420	△9,270
流動資産合計	5,289,635	5,081,385
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,899,603	1,928,493
機械及び装置(純額)	991,470	1,040,652
土地	680,296	680,296
その他(純額)	201,378	208,917
有形固定資産合計	3,772,750	3,858,359
無形固定資産	24,893	26,855
投資その他の資産		
投資有価証券	220,659	180,333
保険積立金	249,931	254,433
その他	59,987	57,890
投資その他の資産合計	530,578	492,657
固定資産合計	4,328,222	4,377,873
資産合計	9,617,858	9,459,259

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (2009年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,314	1,070,187
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,182,000	1,082,000
未払金	51,654	75,254
賞与引当金	59,922	37,500
その他	133,502	128,123
流動負債合計	3,309,393	3,043,065
固定負債		
長期借入金	2,686,000	2,786,000
退職給付引当金	100,793	107,339
役員退職慰労引当金	42,856	49,066
その他	39,704	24,213
固定負債合計	2,869,354	2,966,620
負債合計	6,178,747	6,009,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,916	595,916
資本剰余金	744,503	744,503
利益剰余金	2,307,109	2,338,783
自己株式	△238,380	△235,755
株主資本合計	3,409,147	3,443,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,962	6,126
評価・換算差額等合計	29,962	6,126
純資産合計	3,439,110	3,449,573
負債純資産合計	9,617,858	9,459,259

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
売上高	1,976,767	1,529,969
売上原価	1,832,528	1,371,088
売上総利益	144,238	158,881
販売費及び一般管理費	182,230	157,858
営業利益又は営業損失(△)	△37,992	1,023
営業外収益		
受取利息	1,088	687
受取配当金	1,083	—
受取賃貸料	4,435	4,435
保険解約益	4,254	8,627
その他	2,230	930
営業外収益合計	13,093	14,680
営業外費用		
支払利息	21,168	24,007
保険解約損	2,738	—
その他	2,446	740
営業外費用合計	26,353	24,747
経常損失(△)	△51,253	△9,044
特別利益		
投資有価証券評価益	4,056	—
投資有価証券売却益	5,000	—
特別利益合計	9,056	—
特別損失		
固定資産売却損	88	—
固定資産除却損	1,133	923
役員特別退職慰労金	2,257	770
特別損失合計	3,479	1,693
税引前四半期純損失(△)	△45,676	△10,737
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,365
過年度法人税等	1,044	—
法人税等調整額	△19,645	△752
法人税等合計	△17,084	612
四半期純損失(△)	△28,592	△11,349

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△45,676	△10,737
減価償却費	103,269	97,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	596	4,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,556	22,422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,705	△6,210
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△3,761	△6,546
受取利息及び受取配当金	△2,172	△687
支払利息	21,168	24,007
固定資産除売却損益 (△は益)	1,221	923
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△9,056	—
売上債権の増減額 (△は増加)	279,308	△243,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258,417	△43,949
保険積立金の増減額 (△は増加)	28,700	4,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△419,093	162,126
その他	8,045	33,236
小計	248,021	38,083
利息及び配当金の受取額	2,172	732
利息の支払額	△21,607	△21,677
法人税等の支払額	—	△133
法人税等の還付額	112	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,697	17,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	55,000	—
投資有価証券の取得による支出	△678	△599
有形固定資産の売却による収入	627	—
有形固定資産の除却による支出	△302	—
有形固定資産の取得による支出	△28,171	△63,908
無形固定資産の取得による支出	△13,140	—
その他	—	△2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,335	△66,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△10,691	△2,655
配当金の支払額	△43,753	△17,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,445	△20,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,527	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,116	△70,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,340	2,888,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,689,457	2,818,535

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売の状況

(千円未満切捨て)

分野	前第1四半期累計期間 自 2008年4月1日 至 2008年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2009年4月1日 至 2009年6月30日		対前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
家電	532,648	26.9	447,631	29.3	△85,016	△16.0
エレクトロニクス	820,086	41.5	724,810	47.4	△95,275	△11.6
自動車	241,126	12.2	113,811	7.4	△127,315	△52.8
その他製品	118,626	6.0	145,916	9.5	27,289	23.0
金型	163,268	8.3	37,828	2.5	△125,440	△76.8
ER	101,011	5.1	59,970	3.9	△41,040	△40.6
合計	1,976,767	100.0	1,529,969	100.0	△446,798	△22.6

(注) 前期まで各分野に含めて表示していた金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上については、今期から新たに当社で成形品の成形を伴う金型の売上は金型分野に、成形を伴わない金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上はER (Engineering Resource) 分野として区分表示しています。なお、比較を容易にするため各分野の前年同期比についても同様に組み替えて比較を行っています。